

# 設立60周年で決意新たに

## ダク異形管 工業会 品質管理や人材育成の充実へ



村瀬会長



大竹室長

日本ダクタイル異形管工業会（会長＝村瀬充・村瀬鉄工所社長）は8日、都内で第62回定時総会を開催し、2022年度事業計画案や予算案を審議・承認したほか、議事の終了後には、講演会・記念撮影・60周年を振り返るスライドショーなどが行われた。

冒頭、村瀬会長は「当工業会は、昭和37年（1962年）に、会員相互の協力によって異形管業界の振興と発展を図り水道、ガス、その他事業に寄与することを目的として、水道用鑄鉄異形管工

業会として発足し、60周年を迎えた。現在の日本ダクタイル異形管工業会に改称したのは昭和57年（1982年）。普通鑄鉄からダクタイル鑄鉄へほぼ移行が完了したあたり。その後、昭和59年（1984年）に会員企業のさらなる品質向上をいっことで技術委員会を立ち上げて、現在に至っている」と工業会の歩みを紹介。

一方で、需要が下がり始めており、数字的には2000年に比べると4割以下と厳しい状況にある。供給責任を考えると、

ここで踏ん張って体制を維持していかなければならない。毎年更新率は全国平均で0・7％程度だが、1％以上が必要と言われている。諸団体と連携しながら、需要喚起にも力を入れていきたい」と、会員企業へ積極的な参加・提案を求めた。

総会では、議案を審議・承認したほか、功労者表彰として野々山浩二氏（クロダイト工業、高松秀樹氏（栗本鐵工所）に表彰状が授与された。

今年度の事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で開催時期が延期されていた昨年度分の研修会を今月東京と大阪で開催し、▽JDFQO1「測定機器の管理標準」（2021年4月1日制定）▽JDFQO1



次世代の安全・安心を誓った参加者

2-1及び2「測定機器の測定手順標準」ノギス及びマイクロメーター（22年4月1日制定）▽JDFQO10「粉体塗装の手直し標準」の動画（22年4月1日制定）

を報告。異形管エキスパートについても、第10章「品質管理」（22年4月1日制定）を報告、ホームページ掲載や出前教室などを通じて会員会社へ周知を図る。会員会社における活用推進のためのウェブ会議システムを活用した出前教室など具体策を提案していく。

また、会員会社を積極的に訪問し、現況確認と情報交換を通じてニーズを把握した上で、解決すべきテーマを技術委員会に取り上げ、解決策を会員各社にフィードバックするほか、ウェブ会議システムを活用した情報交換を

検討する。会員人材育成のための講習会・見学会も開催する。

総会後には、60周年記念行事として、経済産業省製造産業局金属課の大竹真貴・金属技術室長を講師に招き、「グリーン成長戦略と鉄鋼分野における脱炭素に向けた取組」をテーマとした講演が行われた。大竹室長は「わが国の基礎を支えてこられた皆様が60周年を迎えられたことに、お祝いを申し上げます」と祝意を述べたほか、「わが国の鉄鋼業は、CO<sub>2</sub>排出のうち国全体では4％、産業部門別では40％を占めており、CO<sub>2</sub>排出量の削減は喫緊の課題となっている。産業部門のカーボンニュートラルに向けては、省エネの徹底によるエネルギー効率の改善に加え、熱需要や製造プロセスそのものの脱炭素化に向けたエネルギー転換が必要。その際、技術的な課題に加えて、

初期投資の大きさ、製品価格の上昇、設備のロッキン、製品・サービスの品質低下リスクといった各産業に共通的な課題が存在する」とカーボンニュートラルをめぐる国内外の動向を紹介。

省エネ・脱炭素化に向けた施策については「熱需要の脱炭素化に向けては電化、水素・アンモニア化、CR（カーボンリサイクル）燃料、バイオマス利用といった解決策が考えられる。今すぐに全ての選択肢が利用可能ということではないが実用化の際には、導入サポートに取り組んでいきたい。鑄物工場の工程別のCO<sub>2</sub>排出量は溶解のプロセスがダントツだと認識している。このプロセスでのCO<sub>2</sub>削減の動向を見ながら、紹介・相談に対応できれば」とし、支援策として、省エネお助け隊やエネルギー利用最適化診断事業、先進的省エネルギー投資促

進事業費補助金、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制などを紹介。会場の聴講者とは、電気料金値上げや再エネコストの低減など、脱炭素化の大前提となる電力部門の動向について意見交換が行われた。

講演後には60周年記念撮影や、会員企業などから提供された画像などをもとに作成されたスライドショーも行われ、参加者からは、これからの安全・安心な生活を支えるための意気込みなどが語られた。